

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	011 -	事業名	行政改革推進事業(企画事務事業)		担当部課	総務部行政課		
基本情報	第5次総合計画・基本方針	✓ みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計区分	一般会計				
	まちづくり行程表・フラッグ	✓ 「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～		予算区分(款 - 項 - 目)				
	第6次総合計画・基本目標	✓ 市民から信頼される市政の運営	2-1-5 企画費					
	法定受託事務の有無	-						
	その他(関係計画、要綱等)	✓ ・長久手市行政改革指針 ・長久手市行政評価実施要領						
事業開始の背景、経緯等	効率的な行政運営を図りつつ、その減量化に努め、住民福祉の増進に資するため、昭和60年に第1次長久手町行政改革大綱を策定し、その後、第2次行政改革大綱を平成9年に策定し、第3次行政改革大綱を平成17年に策定し、行政改革指針を平成29年に策定し、平成31年に同指針を改訂した。							
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 効率的な行政運営の推進と質の高い行政サービスを提供するため、PDCAサイクルを機能させた事務改善の取組である行政改革指針に基づく行政評価を実施する。						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) ・市が行っている施策、事業等 ・職員						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・行政改革の推進 ・職員の意識向上 ・行政評価によるPDCAサイクルを機能させた事務改善						
	事業を構成する事務事業(B票)	① 行政改革推進事業	改善・見直し	④				
	②			⑤				
	③			⑥				
コスト推移	項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
	事業費(A)	千円	予算	2,740	1,043	1,292	1,292	1,292
			決算	2,694	783	1,008	1,140	
	人件費(B)	千円	決算	4,430	7,944	7,088	6,200	
	総コスト(A)+(B)	千円	決算	7,124	8,727	8,096	7,340	
成果推移	成果指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
	A 業務改善に関する意識	%	目標	-	80	90	90	90
			実績	-	90	97	97	
	B 行政評価票の活用	%	目標	-	-	23	37	44
			実績	-	-	37	44	
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 行政改革の推進及びPDCAサイクルの活用を図ることから、業務改善に関する意識として、「意識している」の割合を成果指標とした。								
B 行政評価の予算編成、決算資料等へのさらなる活用を図ることから、行政評価票の活用に関して、「活用している」の割合を成果指標とした。								
C								
環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・平成27年8月28日付総務省通知「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項」により、地方行政サービス改革へのますますの取組が求められている。							
評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) ・業務改善に関する意識は目標を達成した。 ・行政評価票の活用では、決算資料「主要事業の成果」との統合により推進が図られ、目標を達成した。						
	過去5年間の振り返り	(過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振り返り) ・平成29年3月に行政改革指針を策定し、平成31年4月に同指針を改訂し、行政改革の推進を図った。 ・行政評価では、平成28年度から評価票、対象事業の改善、平成29年度から施策評価を導入した。						
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) ・行政評価のシステムはある程度軌道に乗りつつあるため、行政評価をより活用できる環境整備を継続して行うことが重要である。						
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ・改訂した行政改革指針に基づき、業務改善に対する職員の意識向上を図り、また、行政評価をより活用できる環境を引き続き整え、行政改革を推進していく。						
	中長期の目標	(いっごろまでに事業をどのような状態にしたいか) ・総合計画や中期財政計画との連携を図り、行政改革を推進する。 ・改訂した行政改革指針に基づき、重点項目を中心にPDCAサイクルを機能させながら、行政改革を推進する。						

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	
------	-------------------------	--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	行政改革推進事業(企画事務事業)		担当部課	総務部行政課	決算書ページ	—
事務事業名	①	行政改革推進事業	予算区分	2-1-5 企画費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	昭和60年	終了(予定)年度	—		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ・市が行っている施策、事業等並びに職員を対象 ・効率的な行政運営の推進と質の高い行政サービスを提供するため、PDCAサイクルを機能させた事務改善の取組である行政改革指針に基づく行政評価を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・行政改革の推進 ・職員の意識向上 ・行政評価によるPDCAサイクルを機能させた事務改善

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
事業費	千円	予算	2,740	1,043	1,292	1,292	1,292
		決算	2,694	783	1,008	1,140	
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 行政改革推進に関する助言指導委託						680 千円	
(2) 行政改革推進委員会委員報酬						453 千円	
(3) 食糧費						7 千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
職員研修の参加者数	人	見込	—	35	70	35	35
		実績	—	49	82	53	
行政評価票の活用	%	見込	—	—	23	37	44
		実績	—	—	37	44	
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							
<ul style="list-style-type: none"> 職員研修については、管理職向けの行政改革推進に関する研修、一般職員向けの行政評価に関する研修を開催した。 行政評価は、事業評価(A票)・事務事業評価(B票)及び施策評価(S票)を実施した。 							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

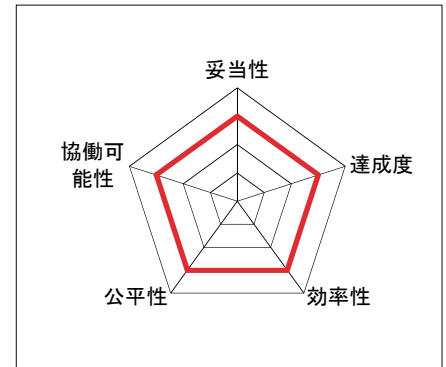
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成27年8月28日付総務省通知「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項」により、地方行政サービス改革へのますますの取組が求められている。また、平成28年度から行政評価票、対象事業等を見直した
--

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
1,292 千円 1,292 千円 0 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 拡充
・前年度【コメント】
・行政改革指針の取組をより効果的に進めていきたい。 ・行政評価のシステムはある程度軌道に乗りつつあるため、行政評価をより活用できる環境整備を行っていきたい。
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
・行政改革指針を総合計画や中期財政計画との連携を図るため、改訂した。 ・行政評価をより活用するため、決算資料「主要事業の成果」と統合した。 ※内容面の拡充のため、予算は同額となります。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
見込	27	18	16	31
実績	18	16	31	
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
外部評価では、新たに9人の公募の外部評価委員を加え、評価を実施した。				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
<ul style="list-style-type: none"> 外部評価の実施に関して、新たに外部評価委員を公募し、外部評価の実施数を増やし、多くの事業について、外部の方の意見を聞き、業務改善の推進に寄与できたと考える。 行政改革指針の改訂を行い、総合計画や中期財政計画との連携が図られ、行政改革の推進に係る土台ができたと考ええる。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
<ul style="list-style-type: none"> 行政改革指針を改訂したため、指針に基づく行政改革推進の取組として、特に重点項目について、優先順位をつけて取組みたい。 行政評価について、行政評価票の活用や外部評価の実施に関して課題があるため、継続した改善が重要と考える。

7. 今後の方向性

改善・見直し